

「改正児童福祉法」と「新しい社会的養育ビジョン」への一考察

藤 原 伸 夫

One consideration to “The revised Child Welfare Law”

and “A new social nurture vision”

Nobuo FUJIWARA

要 旨

今般の児童福祉法等の改正を受けて、今後わが国における社会的養護の指針となる「新しい社会的養育ビジョン」が示された。子どもの権利条約の精神に則った理念の明確化は、誰しもが評価するところである。しかし、理念を具現化するため示されたビジョンは、里親委託率の大幅かつ短期間の数値目標にみられるように、非現実的なものである。家庭養護の重要性和里親委託率の向上は充分理解でき賛同もするが、施設養護と里親制度は相反するものではなくお互いの長所を活かし、また短所を補完し合い、多様な選択肢のなかで、わが国における社会的養護の改善を図るべきである。

キーワード：社会的養護、施設養護、家庭養護、里親制度

はじめに

2016（平成28）年は、わが国の子ども家庭福祉にとって記念すべき年であった。「児童福祉法等の一部を改正する法律」が5月27日に成立し、6月3日に公布されたことによる。戦後間もない1947（昭和22）年、児童福祉法が制定されてから、幾度かの改正はあったものの、70年の時を経てやっと、1989（平成元）年国連総会において採択された、児童の権利に関する条約の理念に基づいた、抜本的改正が行われたのは記憶に新しい。施行期日は段階的であり、公布日、2016（平成28）年10月1日、そして2017（平成29）年4月1日に完全施行となっている。

この改正法を受けて、法の理念を具現化するため、新たな社会的養育の在り方に関する検討会によって2017（平成29）年8月2日付で「新しい社会的養育ビジョン」（以下新ビジョンと表記）が打ち出された。詳細は後述するが、社会的養護の関係者にとっては、「乳幼児の家庭養育原則の徹底と、年限を明確にした取組目標」の内容に代表されるような衝撃的なものであった。勿論、法改正とその理念には賛同するが、具現化に向けての工程は実際可能だろうか。改正法成立後すでに2年を経ようとしている今日、懸念するところを論じたい。

1. 改正児童福祉法の理念

児童福祉法第一条では、旧法の「すべて国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない。②すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない。」から改正法では「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を

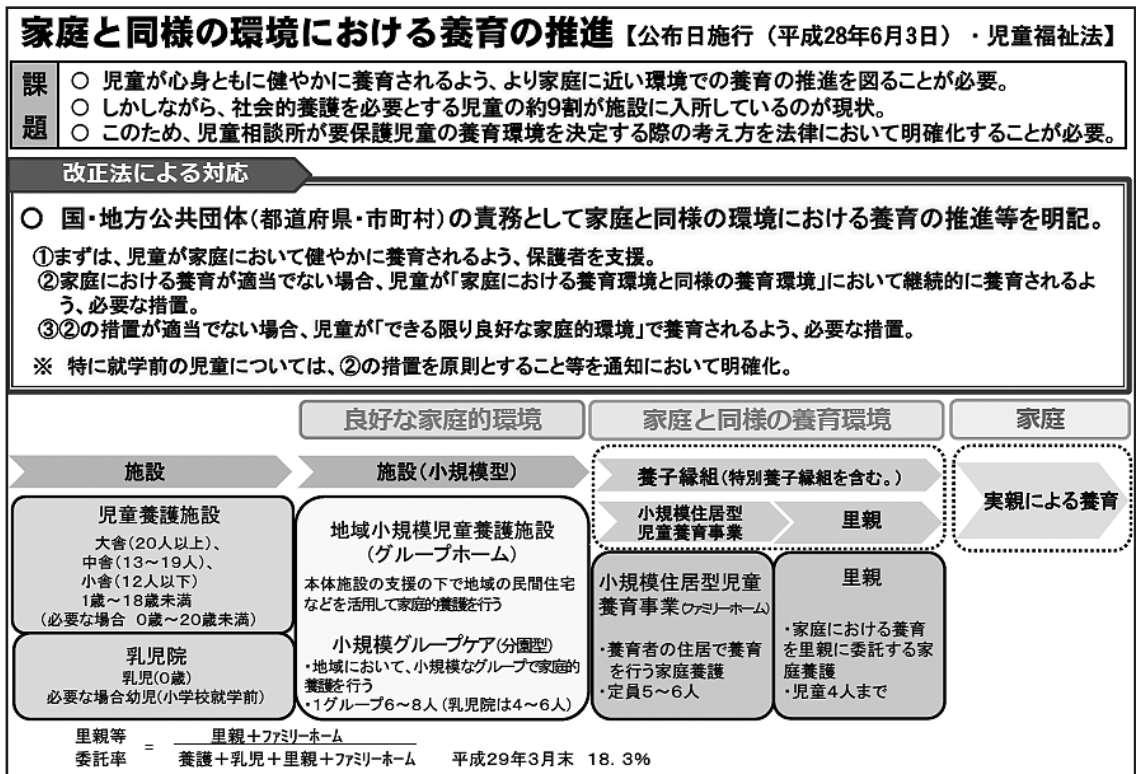
等しく保障される権利を有する。」という第一条で、書き出しの主語が、国民（大人）から児童に180度転換していることの意義は大きい。児童が保護の対象から、権利の主体としての捉え方である。第二条においても旧法の「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。」から改正法では次のように3項にわたる文言をもって児童育成の責任を明文化している。「全て国民は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達に程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう努めなければならない。②児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負う。③国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。」であるが、第3項が公的責任として旧法のまま残っており、第1項及び第2項が新たに加えられている。重要な意味を持つ箇所である。私たちは、第1項の規定は福祉の分野だけに止まらず、教育や保健・医療の分野にも及んでいることを充分認識する必要がある。また、児童の権利に関する条約の、第3条児童の最善の利益の考慮及び第12条児童の意見を表明する権利を反映したものであるが、「児童の年齢及び発達に程度に応じて」という箇所をさりと流してはならない。たとえ乳幼児であっても、たとえ重度の障害があっても、全ての児童が対象である。

その点を肝に銘じるために、次の第3条において、ダメ押しのように「前二条に規定するところは、児童の福祉を保障するための原理であり、この原理は、すべて児童に関する法令の施行にあたって、常に尊重されなければならない。」としている。筆者がここで強調しておきたいのは、児童福祉法は、福祉の分野に限った法律だけではないということである。社会一般においては、法律の趣旨が充分理解されているとは、まだまだ言い難い世の中である。改正児童福祉法の第1条から第3条にわたり述べてきたが、最後に新設された、第3条の2について触れておきたい。というのも、この条文がわが国における、今後の児童家庭福祉の在り方を強く決定づけるものであるからである。

新たに規定された第3条の2の条文は「国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならない。ただし、児童及びその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案し、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあっては児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合にあっては児童ができる限り良好な家庭環境において養育されるよう、必要な措置を講じなければならない。」である。すなわち、児童はまずは保護者のもと家庭において養育されること、それが難しければ家庭と同様の環境のもとで養育すること。それでもなお難しければ、できる限り良好な家庭に近い環境のもとで養育しなさいということである。

これを図式化したものが厚生労働省の資料（図1）である。

図1 児童福祉法等の理念の明確化等



出典：厚生労働省「社会的養育の推進に向けて」（平成29年12月）P19

2. 改正児童福祉法の附則

改正児童福祉法は、法の理念を明確化し、多くの関係者に受け入れられた。しかし、附則については充分周知されていたのであろうか。「法律が成立、公表されているのであるから、周知されている。読み込みが浅かったのは、あなたのせいだ」と言われそうである。筆者だけの問題かもしれないが、附則についてはついつい見落としがちである。今般の附則は全21条に及ぶが、特に改正児童福祉法の附則第二条第1項において「政府は、この法律の施行後速やかに、児童福祉の増進を図る観点から、特別養子縁組制度の利用促進の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」としている。特別養子縁組を進めるという方向性が明らかである。また、附則第二条第2項において、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる要保護児童への必要な措置を、緊急を要するような児童虐待の実態を勘案して、裁判所の関与の在り方を検討事項としてあげている。

そして、附則第二条第3項において「政府は、この法律の施行後二年以内に、児童相談所の業務の在り方、(中略)要保護児童の通告の在り方、児童及び妊産婦の福祉に関する業務に従事する者の資質の向上を図るための方策について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」としている。

この法改正と附則を受けて、はじめにでも触れたが2017(平成29)年8月2日、新たな社会的養育の在り方に関する検討会が取りまとめた新ビジョンが公表された。さらに2017(平成29)年10月6日、社会保障審議会児童部会に、法理念を具現化するための「社会的養育専門委員会」が設置された。さらにこの専門委員会の下部組織として「市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けたワーキ

ンググループ」が設置され、2018（平成30）年9月12日を第1回として、附則第二条第3項に記された児童及び妊産婦の福祉に関する業務に従事する者の資質の向上を図るための方策について検討が始まっている。

ワーキングは2018（平成30）年12月26日現在まで7回にわたって開催されているが、その中で児童福祉司の国家資格の創設についての意見が挙がっている。これに対し、日本社会福祉士会、日本精神保健福祉士協会等ソーシャルワーク専門職で組織された団体からは国家資格創設に反対する意見書が2018（平成30）年12月5日付で提出されている。児童福祉司の専門性の向上は当然に必要であるが、資格創設はかえって福祉の現場を複雑にするだけである。筆者は、これら団体に所属していないが、部外者がみても的をえた意見書である。社会の趨勢を適確に反映した養成カリキュラムの見直し等、既存の国家資格の充実を図る方がより現実的である。

3. 新ビジョンの概要

ここで改めて、新ビジョンが示す9項目について簡単ではあるが再確認しておきたい。以下のようなものである。

- ①市町村の子ども家庭支援体制の構築（子どものニーズにあったソーシャルワークができる体制の確保など）
- ②児童相談所・一時保護改革（児童相談所の機能向上、一時保護の緊急とアセスメントの2類型分類など）
- ③里親への包括的支援体制（フォスタリング機関）の抜本的強化と里親制度改革（平成32年度末までにフォスタリング機関事業実施、里親類型に一時保護里親等を創設など）
- ④永続的解決（パーマネンシー保障）としての特別養子縁組の推進（法制度改革と概ね5年以内に、現状の2倍の年間1,000人以上の特別養子縁組成立をめざすなど）
- ⑤乳幼児の家庭養育原則の徹底と、年限を明確にした取組目標（原則就学前の子どもは施設への新規措置入所を停止、里親委託率を3歳未満は概ね5年以内にそれ以外の就学前は概ね7年以内に75%以上、学童以降は概ね10年以内に50%以上になど）
- ⑥子どものニーズに応じた養育の提供と施設の抜本改革（施設は原則10年以内に最大6人の小規模化、地域分散化、常時2名以上の職員配置の確保、施設の多機能化・機能転換など）
- ⑦自立支援（リービング・ケア、アフター・ケア）（里親等の代替養育機関やアフターケア機関等の自立支援の機能強化など）
- ⑧担う人材の専門性の向上など（児童相談所、一時保護、里親、施設に関する子ども福祉の評価など）
- ⑨都道府県計画の見直し、国による支援（都道府県は、新ビジョンに基づき家庭的養護推進計画を見直し、家庭養育の実現と永続的解決等の支援策を盛り込んだ計画を策定すること）

9項目の中でも②児童相談所・一時保護改革、④永続的解決（パーマネンシー保障）としての特別養子縁組の推進について懸念する点もあるが、別の機会に述べるとして、今回は特に、①市町村の子ども家庭支援体制の構築と③里親への包括的支援体制（フォスタリング機関）の抜本的強化と里親制度改革、⑤乳幼児の家庭養育原則の徹底と、年限を明確にした取組目標について取り上げたい。

2017（平成29）年8月、新たな社会的養育の在り方に関する検討会が取りまとめた新ビジョンは、従前の「社会的養護の課題と将来像」（平成23年7月）を全面的に見直す、将来像である。社会的養護から社会的養育という用語に変わっているがその説明はない。専門用語の意味する点が明確でない、受け取る

側は、勝手な解釈に陥る危険性があり認識のズレが生じるのではないかと推測であるが、家庭養育を最優先する方針から「養育」を強調し、「養護」は施設保護の意味合いがあり、それを打ち消そうとしたものであろうか。

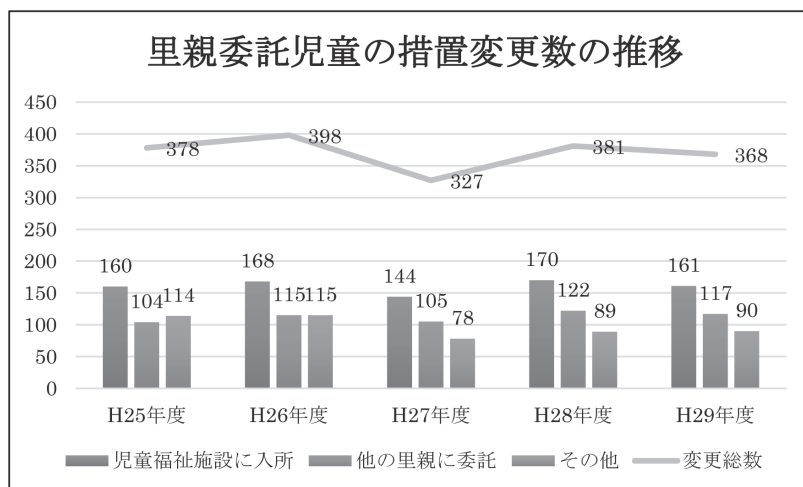
新ビジョンでは、具体的目標値を掲げて、実現に向けた工程を示している。2017（平成29）年度から改革に着手、前述①の「市町村の子ども家庭支援体制の構築」では概ね5年以内に子どものニーズにあったソーシャルワークをできる体制を確保するとしている。そしてすでに述べた、改正法施行後2年以内に検討するとしたワーキンググループで議論されている。改正法施行2年以内とは2019（平成31）年3月までということである。特に2018（平成30）年3月に起きた目黒の5歳女児死亡事件を受け、最大のスピード感をもった支援体制作りをしようとしているようだ。

また、児童福祉施設関係者にとって大きな反響を呼んだのは、乳幼児の家庭養育原則の徹底と、年限を明確にした取り組み目標であった。以前から言われていたことでもあるが里親等委託率を上げる取り組みである。しかし新ビジョンでは、3歳未満の乳幼児は、概ね5年以内に75%以上、3歳以上・就学前の幼児は、概ね7年以内に75%以上の里親委託率の達成を求めるものであった。さらに学童期以降は概ね10年以内に里親委託率50%以上の目標値が示されている。そのためには里親への包括的支援体制（フォスタリング機関）の強化が必要であり2020（平成32）年度までにフォスタリング機関事業を全国で実施できる体制を完了させるとしている。

しかし、そもそも論であるが2011（平成23）年の「社会的養護の課題と将来像」では、今後十数年をかけて社会的養護を必要とする子どもの概ね三分之一を里親及びファミリーホームでみるという目標を掲げている。これに基づいて各都道府県が推進計画を策定しており、平成41年度末には全国平均で里親等委託率30.8%という目標値はどうなったのか。

新ビジョンを受けて都道府県推進計画の見直しも迫られることになっているが、「3歳未満の乳幼児は概ね5年以内に75%以上」といわれても、性急すぎてあまりにも時間が足りない。2017（平成29）年3月末現在のわが国の里親等委託率は、18.3%である。保護を必要とする乳児の大多数の受け皿は乳児院であるが、新しい社会的養育ビジョンが示す乳児院の高機能化、多機能化・機能転換は、筆者が浅薄でもあるが、抽象的であり具体的姿が見えてこない。

図2 近年5カ年の里親委託児童の措置変更数



出典：厚生労働省「福祉行政報告例」（2013～2017年度）より筆者作成

里親委託児童の措置変更数とその後の行き先について調べたものが図2である。厚生労働省の福祉行政報告例の年度報告直近5カ年から抽出した。

2013（平成25）年度から2017（平成29）年度まで総数でみると少ない年度で327人、多い年度で398人と300人を下らない。年間約400人弱の里親委託児童が措置変更されて、児童の生活環境が激変していることがわかる。簡単には結論づけられないことではあるが、子どもの側の事情や、里親側の事情が複雑に絡み合っているのであろう。里親からの虐待により児童養護施設に再入所といったケースや親族による里親であっても施設入所というケースもあり、他の里親に再委託される児童よりも、児童福祉施設への入所が多い。里親の実子と里子との関係がうまくいかないケースもある。また、対応の難しいケースに必死に対応してきた里親が、ほとんど疲弊して虐待に至ってしまった事例もある。

被虐待経験や心身に障害のある児童等は、家庭という単位で抱えていくには難しい場合もあり、里親委託には保育所・幼稚園、学校等、地域における生活全般の総合調整が求められるが、それが充分機能しないと、里親の負担が大きくなるため、総合調整には時間がかかる。

措置変更のその他は、ファミリーホーム（小規模住居型養育事業）等が考えられるが、詳細は明らかではない。新ビジョンで示された里親委託を進めるにあたって懸念されている、「フォスターケア・ドリフト問題」を考える時、わが国におけるこのような事例を充分検証する必要がある。そうしないと心の傷ついた児童を多く生み出すことにもなりかねず、児童の最善の利益どころではなくなる。里親委託率が高いと言われる諸国においては、里親家庭を何度も変わり（漂流：ドリフト）、児童の生活の場が転々する結果、安定した家庭的環境や教育が保障されない「フォスターケア・ドリフト問題」が発生している。里親制度の負の一面である。

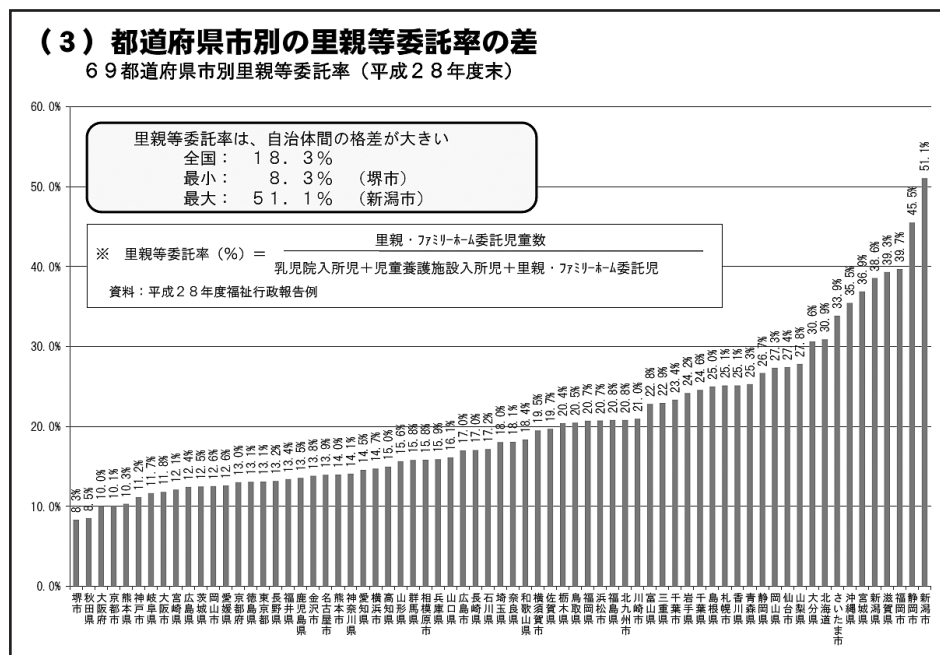
また、新ビジョンで示されている里親委託率の目標値であるが、達成のためにはまず里親のなり手を確保する必要があることは誰が考えてもわかる。現状では、里親制度そのものが社会によく知られておらず、市民啓発に努力、苦心している有様である。里親制度に理解を示しても、さらに養育里親を希望してくれたとしても、登録に向けてのハードルは高い。登録に必要な、研修・面接には仕事を休む必要がある。登録が終わりいよいよ委託という話になっても、委託に向けての交流期間は保育所・学童保育等のサービスは利用できない。正式に里親委託となれば、制度上利用できるが、里親であるからといって優先的に利用できるわけではなく「空きがない」といわれて利用できない場合もある。実子の子育てと同様、共働きの家庭での養育は難しい。このように、ハードルが高いなか、里親委託にあたり繰り返しになるが、児童相談所は、子どもの安定した生活基盤確保のために、里親家庭の支援のみならず、特別支援教育を含む学校教育、地域の子育てネットワークの総合調整に努力している。

このように里親制度に関心を示したとしても、里親になるためには研修を受講し、児童相談所の調査等を経て、認定、名簿登録に至るもので、大変なしかも大切なプロセスを踏まねばならない。一朝一夕に里親を養成できるものではない。それでも、理想は高く掲げなければならないという意見もあるが、絵に描いた餅になりはしないか。筆者は、家庭的養護推進計画の2015（平成27）年度を始期として2029（平成41）年度までの15年間でファミリーホームを含む里親委託率30.8%（本体施設三分の一、グループホーム三分の一、里親等三分の一）の目標値が現実的であると考えている。確かに都道府県・政令市別にみれば、図3のように新潟市、静岡市、福岡市等すでに39.7%～51.1%（平成28年度末現在）の里親委託率となっている自治体もあるが、地域格差を出来る限りなくすよう全国レベルで底上げしていく必要があり、ほとんどの自治体はまずは家庭的養護推進計画の達成であろう。

しかし新ビジョンでは、『家庭環境』とは言い難いファミリーホームが存在するようになり、15年をかけて里親及びファミリーホーム、施設のグループホーム、本体施設（児童養護施設は小規模ケア＝ユ

ニットケア）がそれぞれ三分の一ずつになるように建てられた目標の数字合わせに利用される傾向も出てきた」¹⁾と述べている。しかし、三分の一が最終目標と結論づけているわけでもなく、少子化社会が進む中、子育て支援の充実を図りつつ、まずは三分の一に向けて取り組みだしたところではなかったか。遅々たる計画というのなら、まずは計画前倒しの検討をする方法もある。

図3 都道府県・市別の里親等委託率



出典：厚生労働省「社会的養育の推進に向けて」（平成29年12月）P23

近年、わが国においては、核家族化、少子・高齢化、地域社会の希薄化、生活保護世帯の増加等々、様々な要因により家庭における子育てが非常に難しくなってきたといわれて久しい。全国の児童相談所における児童虐待に関する相談件数は、2017（平成29）年度には133,778件（速報値）と前年比9.1%増の13万件を超え、残念なことに右肩上がりが続いており、減少の兆しは全く見えない。子どもにとって家庭環境がかならずしも安全な生活の場とはいえなくなってきた。児童虐待の防止等に関する法律は児童の権利擁護を第一としており、それはそれでよいのだが、虐待をする恐れのある保護者の支援までは規定していない。児童虐待を行った保護者に対する指導等を第11条で規定しているが、親子の再統合に向けた事後指導である。

このように、子育てにとっても危うい社会全体にあって、社会的養護を必要とする子どもたちを安心して委ねることのできる里親を本当に確保できるのか、極めて厳しい状況である。家庭での養育を否定しないが、家庭基盤の脆弱化や児童虐待の危機的状況を見ると、誰に安心して子どもを託すことができるのか。我々は「家庭」という言葉に過度な期待と幻想を懐いてはいないだろうか。

その一方で、長年積み重ねてきた経験のある施設ケアにおいてもあってはならない児童の権利侵害が発生しているのも事実である。施設養護も改めるべき点は改め、このような諸問題を解決するために、施設養護か里親制度かといった対立する捉え方ではなく、双方の利点をうまく活かしながら、児童の最善の利益を追求すべきではないか。

古来よりわが国の、ひいては東北アジアの思想は、欧米のような善か悪かといった二項対立ではなく、

二項比率というバランスを重きに置いた考え方を大切にしてきた。一神教的考え方ではなく、八百万の神的考え方、多様性の文化、風土が根ざしている。諸外国に比べて里親委託率の低さ等、当然に国連子どもの権利委員会の日本への勧告は真摯に受け止めるべきであるが、そのために政府は、わが国はわが国なりの何から取り掛かれなければならないか、社会的養護の関係機関の意見に耳を傾ける必要があるのではないか。家庭養護=幸せ、施設養護=不幸、家庭養護=善、施設養護=悪、ましてや実親=悪、里親=善というような考え方は馴染まない。

4. 今後の課題

国は2018（平成30）年7月6日付で、自治体に対し「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」（以下策定要領と表記）を発出した。各都道府県においては策定要領に基づいて計画の全面的見直しを2018（平成30）年度可能なものから取り組み、2019（平成31）年度末までに新計画を策定するように通達している。前述した新ビジョンの9項目を計画に反映させるためである。

今回の計画策定の位置づけのなかで「また、現状においても里親等の委託率については、全国平均で『社会的養護の課題と将来像』が目標とする水準を下回る2割弱に留まっており、伸び率も毎年1%程度と低く、自治体格差も大きい。施設入所率が依然として高い状況について、国連子どもの権利委員会からも懸念・勧告が示されており、更に家庭における養育を進めるため、民間との連携を含めた更なる里親養育支援の充実が課題となっている。」²⁾と述べている。また、基本的な考え方のなかで、家庭養育優先原則を徹底せよとしたうえで、更に家庭から一時保護した場合の関連のなかで「引き続き代替養育必要となった場合は、『家庭と同様の養育環境』である里親やファミリーホームでの養育を原則とする。特に、乳幼児は安定した家族の関係の中で、愛着関係の基礎を作る時期であり、子どもが安心できる、温かく安定した家庭で養育されることが求められる。」³⁾と述べている。「特に」以降の後段の部分は、言われなくても社会的養護に関わる全ての者が大切にしてきたところである。「温かく安定した家庭」とは何か、関係者が常に心に問いかけ、悩み続けている命題である。詳細は触れないが要領ではこの後、計画立案にあたり数値の算出方法を詳しく指示している。しかしつまとところ、3歳未満の乳幼児は、概ね5年以内に75%以上、3歳以上・就学前の幼児は、概ね7年以内に75%以上の里親委託率の達成をという、「75%」や「5年以内」という数字だけが拙速に独り歩きし、その質が担保されない事態が懸念され、留意すべき最大の課題である。

おわりに

本論では、新ビジョンのなかでも主に、里親等への委託の推進における課題について述べてきた。策定要領では、同時に2020（平成32）年度末までに里親への包括支援体制（フォスタリング機関）を構築するための計画策定も求めている。策定要領が発出された同日（平成30年7月6日付）に、「フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン」を発出している。国の姿勢は待ったなしである。具体的には、里親のリクルートとアセスメント、里親登録前後と委託後の里親への研修、子どもと里親とのマッチングから里親委託中の里親への支援、そして里親委託措置解除後の支援を一貫して行うというものである。国は最終的な責任は都道府県（児童相談所）が負うとしながらも、フォスタリング業務を委託する場合、NPO法人等民間機関や、新ビジョンで多機能化・機能転換をいわれている乳児院や児童養護施設を想定しており、業務の包括委託が望ましいとしている。しかし、ガイドラインが求めているような、重要かつ難しい課題である子どもと実親との関係に関する支援について、フォスタリング機関がどこまで機能できるのか疑問である。ガイドラインでは里親家庭での養育の不安定要因の一つとし

て子どもと実親の関係変化を挙げている。その際フォスタリング機関のソーシャルワーカーと児童相談所の担当児童福祉司が情報共有して養育方針を検討するとしているが、個人情報をごとまで情報共有できるのか。児童相談所が権限を持って収集した実親の個人情報を、フォスタリング機関に情報提供するには、実親の同意が必要であろう。同意を求めても拒否される可能性が高い。そのようななかで、何が共有できるのか。

これらの点は新ビジョン全体に関わることであり、本論ではまだまだ全体を網羅した論考には至っていない。国では社会的養育専門委員会やワーキンググループ等での議論が現在進行形で行われており、今後わが国の社会的養護がどのように変革しようとしているのか、これからの国の動向をしっかりと注視する必要がある。

引用文献及び参考文献

- 1) 厚生労働省「新しい社会的養育ビジョン」 p.10
<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11905000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Kateifukushika/0000173865.pdf> (2018年9月21日閲覧)
- 2) 厚生労働省(2018年7月6日付)「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」 p.1
<https://www.mhlw.go.jp/content/000334676.pdf> (2018年12月30日閲覧)
- 3) 前掲2) p.5

参考文献

- ・浅井春夫・黒田邦夫 編著(2018年)『施設養護か里親制度かの対立軸を超えて』明石書店
- ・有川 浩 著(2014年)『明日の子供たち』幻冬舎
- ・藤林武史 編著(2017年)『児童相談所改革と協働の道のり』明石書店
- ・厚生労働省「第5回市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けたワーキンググループ」
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_02691.html (2018年12月17日閲覧)
- ・厚生労働省「フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)及びその業務に関するガイドライン」
<https://www.mhlw.go.jp/content/000334677.pdf> (2018年12月30日閲覧)
- ・厚生労働省「福祉行政報告例」に関する統計表(2018年12月27日閲覧)
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450046&tstat=000001034573&cycle=8&tclass1=000001121497&tclass2=000001121502&second2=1>
- ・厚生労働省(平成29年12月)「社会的養育の推進に向けて」
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000187950.pdf> (2018年1月5日閲覧)
- ・全国児童養護問題研究会(2017年9月)「『新しい社会的養育ビジョン』に対する意見」
<http://youmonken.org/vision.pdf> (2018年8月31日閲覧)